

令和7年度第2回 豊中市都市農業振興基本計画審議会（書面開催）

委員意見の取りまとめ

1. 各委員の主な意見要旨

（1）第1回審議会以降の令和7年度の進捗状況について

■新規就農希望者等の育成・農地マッチング

- ・ アンケート調査の具体的な結果（貸し手・借り手のニーズ等）を明らかにすべきである。
 - ・ 農業担い手育成塾受講生を将来的な農地の受け手として想定しているが、都市農地貸借法を活用したマッチングの見通しを示す必要がある。
 - ・ 農業担い手育成塾は年間を通じて実施することで、作物の季節性を学ぶことができるため継続して実施することが望ましい。
 - ・ 実施後のフィードバックの仕組みを設けるべきである。
 - ・ 受講生のゴール設定および卒業後のビジョンを明確化すべきである。
 - ・ 卒業後に農地マッチングにつながる仕組みづくりが重要である。
 - ・ あらかじめマッチング候補農地を把握しておくべきである。
 - ・ 成功事例の積極的な発信が必要である。
-

■防災協力農地登録制度

- ・ 登録および井戸調査ともに一定の前向きな意向がある中で、今後の具体的な働きかけ手法を明確にすべきである。
 - ・ 登録に否定的な意向の理由を把握する必要がある。
 - ・ 防災担当部局との連携状況について明らかにすべきである。
 - ・ 防災協力農地の意向調査は有意義な取組である。
-

■その他（進捗）

- ・ 農業施設等導入支援補助金の詳細内容について説明を求める。
 - ・ 田植え体験学習の実施後の状況を確認したい。
 - ・ 農業施設等導入支援補助金は、金額が少額であると感じる。
-

（2）令和8年度のスケジュールについて

- ・ 特段の意見なし。
-

2. 共通する主な論点

●農業担い手育成塾に関する事項

- ・ 受講内容の充実（年間実施）

- ・卒業後の進路・ビジョンの明確化
- ・農地マッチングとの連動強化
- ・成功事例の共有・発信

●農地マッチングの具体化

- ・ニーズ調査結果の可視化
- ・マッチング成立に向けた実効性の確保

●防災協力農地の推進

- ・意向調査結果の活用方法
- ・登録促進に向けた課題整理（消極的な理由の把握）
- ・庁内連携（防災部局）と支援制度のあり方

3. 意見への回答・対応

- ・農業担い手育成塾については、継続して実施するとともに、農地マッチングの仕組みと連動させ、受講者が講座終了後に新たな農業の担い手として次のステップへ進めるよう取組を進めます。
- ・農地マッチングの具体化に向けて、農地所有者への制度周知や個別説明を行います。
- ・農地マッチングのこれまでの成功事例やチャレンジプロジェクトの取組状況について、市ホームページに掲載し、可視化を図ります。
- ・防災協力農地登録制度の取組についても、市ホームページで公開し、市民への理解醸成を図ります。
- ・防災協力農地登録制度については、防災部局と調整のうえ、登録用途や補償内容を検討し、要綱を策定しました。今後も防災部局と連携を図りながら取組を進めます。
- ・防災協力農地登録制度に関するアンケート結果を受け、前向きな回答をいただいた農地所有者に対して個別説明を行い、順次、登録申請を受けている状況です。
前向きな回答が想定より多かったため、否定的な回答をされた方への個別理由聴取や追加的な掘り起こしは現時点では予定していません。
- ・農業施設等導入支援補助金の詳細内容については、市ホームページに要綱を掲載しております。
補助金額については、申込希望件数等を鑑み、必要に応じて予算獲得に努めてまいります。

4. 特記事項

各委員とも大きな反対意見はなく、制度・事業の具体化および実効性の向上に関する意見が中心であった。